

平成26年度芦別市各会計予算の概要

全会計 203億2,114万円 (対前年度比 2.0%)

一般会計……………104億4,600万円 (対前年度比 △ 0.1%)

特別会計…………… 63億1,146万円 (対前年度比 1.3%)

企業会計…………… 35億6,368万円 (対前年度比 9.8%)

■一般会計予算総額 104億4,600万円 (経常費 95億8,124万円 事業費 8億6,476万円)

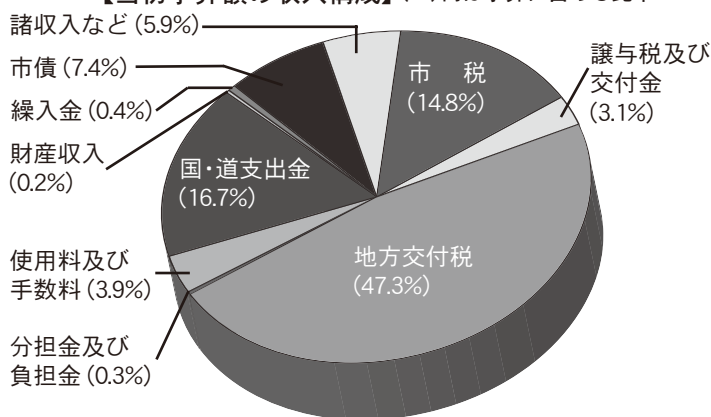
平成26年度の予算につきましては、「第5次芦別市総合計画」の基本目標に沿いながら、「人と経済」をキーワードとした政策の推進を図るため、市民生活の安全・安心の確保に係る行政サービスの維持向上や地域経済の活性化・雇用対策に必要な事業、消防総合庁舎建設事業に係る予算を盛り込んで編成しました。

●歳入の内訳

△はマイナス

科 目	当初予算額	対前年度比
市 税	15億3,378万円	△ 6.5%
譲与税及び交付金	3億3,821万円	6.2%
地方交付税	49億3,400万円	1.0%
分担金及び負担金	3,033万円	△ 3.5%
使用料及び手数料	4億 955万円	△ 4.3%
国・道支出金	17億4,187万円	2.8%
財 産 収 入	2,387万円	5.6%
繰 入 金	3,946万円	△ 17.3%
市 債	7億7,400万円	9.7%
諸 収 入 等	6億2,093万円	△ 8.5%
合 計	104億4,600万円	△ 0.1%

【当初予算額の収入構成】()内は予算に占める比率

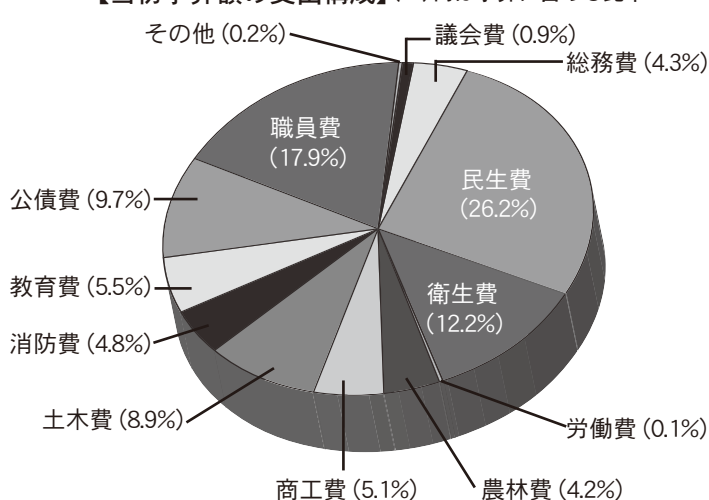


●歳出の内訳

△はマイナス

科 目	当初予算額	対前年度比
議 会 費	9,376万円	5.6%
総 務 費	4億4,421万円	△ 7.5%
民 生 費	27億4,406万円	2.1%
衛 生 費	12億7,732万円	2.7%
労 働 費	995万円	△ 2.5%
農 林 費	4億4,021万円	5.7%
商 工 費	5億2,938万円	△ 12.1%
土 木 費	9億3,220万円	1.4%
消 防 費	4億9,732万円	※ 361.2%
教 育 費	5億6,946万円	5.4%
公 債 費	10億 878万円	△ 9.4%
職 員 費	18億7,415万円	※△ 16.1%
そ の 他	2,520万円	152.0%
合 計	104億4,600万円	△ 0.1%

【当初予算額の支出構成】()内は予算に占める比率



※平成26年度より消防が広域化されることに伴い、消防に係る人件費を「職員費」から「消防費」に移しました。

●当初予算 (104億4,600万円)

市民 1 人あたりの予算	1 世帯あたりの予算
66万 1,014円	124万 3,868円

平成26年 2月28日現在

・人口 / 1万 5,803人 ・世帯数 / 8,398世帯

■特別会計の内訳

△はマイナス

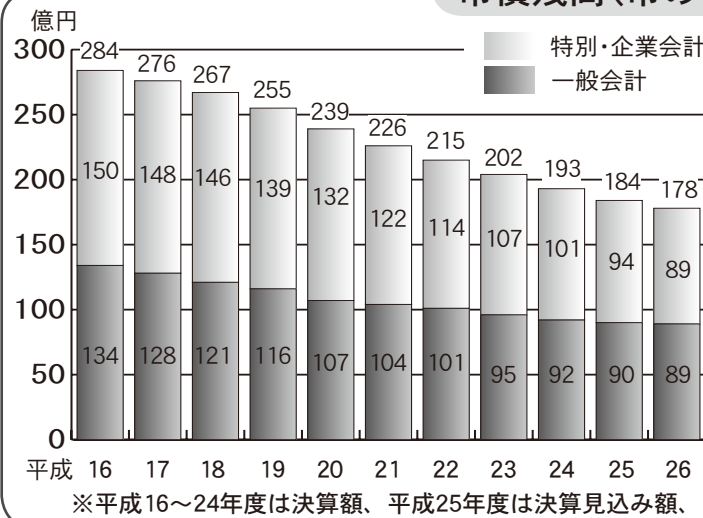
会計名	予算額	前年度対比
奨学資金	1,636万円	△5.0%
国民健康保険	25億9,701万円	0.7%
下水道事業	6億8,137万円	△5.7%
介護保険事業	21億 200万円	2.5%
介護サービス事業	6億1,777万円	5.1%
後期高齢者医療	2億9,695万円	7.9%
合計	63億1,146万円	1.3%

■企業会計の内訳

△はマイナス

会計名	収支区分	予算額	前年度対比
病院事業	収益的	収入 23億9,772万円	8.7%
	支出 23億2,190万円	4.1%	
資本的	収入 2億4,330万円	32.7%	
	支出 3億5,161万円	28.0%	
水道事業	収益的	収入 5億4,283万円	32.3%
	支出 5億5,436万円	41.6%	
資本的	収入 2億4,497万円	△1.9%	
	支出 3億3,581万円	△3.1%	

市債残高(市の借金)の推移

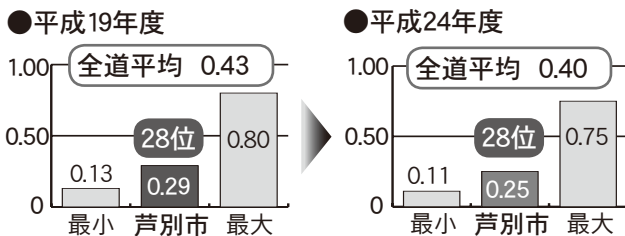


市債とは、学校や道路、公園などのように長期にわたって市民の皆さんが利用することができ、多額の建設資金が必要となる事業などの財源に充てるため、政府や銀行などから調達する長期的な借入金のことです。一般家庭でいう借金にあたるものです。

借金があまり多くなると、返済にかかる経費(公債費)が長期にわたって市の財源を圧迫するため、芦別市では、高金利の市債の借換えや新たな市債借入の抑制など、市債残高の適正化に取り組んでいます。

各指標に基づく全道35市の中の芦別市の順位

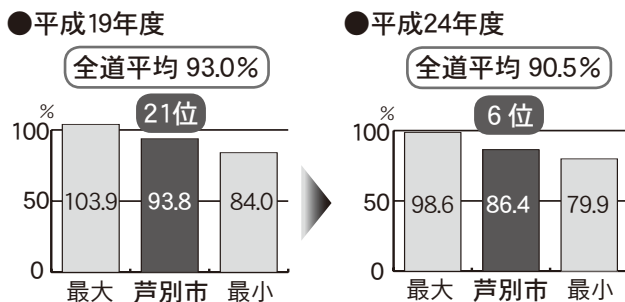
財政体力を示す「財政力指数」(数字が大きい方が、より健全)



市の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、自主的な収入(市の税金や各種使用料)がどの程度あるかを示す指標です。

数値が「1」であれば、100%自主的な収入で市の運営ができることになります。

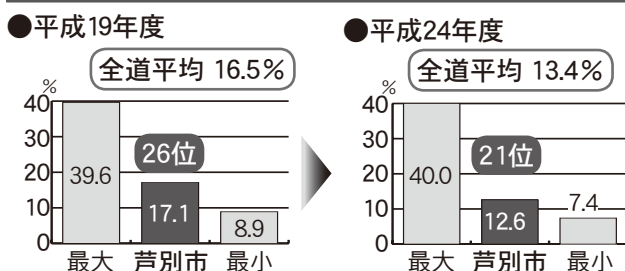
財政自由度のバロメーター「経常収支比率」(数字が小さい方が、より健全)



市の税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金(経常的な収入)に対して、人件費や施設の維持管理費など毎年決まって出ていくお金(経常的な経費)がどの程度の割合になっているかを示す指標です。

数値が「100%」の場合、決まって入ってくるお金の全てが決まった支出として出て行くため、その年に自由に使えるお金はゼロということになります。75%程度が妥当とされています。

体力以上の借金負担がないかをチェックする「実質公債費比率」(数字が小さい方が、より健全)



市の税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金(経常的な収入)に対して、借入額(市債)の返済にあてた経費(公債費)がどの程度の割合になるかを示す指標です。

過去3年間の平均値が18%以上の団体は、地方債の発行について総務大臣などの許可が必要となり、25%以上になると一部の地方債の発行が原則として制限されます。